

物流の2024年問題を背景と

特集にあたって

田代 英男

公益財団法人流通経済研究所 農業・物流・地域部門 副部門長／主任研究員

2024年4月に施行されたトラックドライバーの労働時間規制は、日本の物流業界全体に大きな影響を及ぼすことが予想されており、特に生鮮食品である農産物の物流において深刻な課題を提起している。農産物は鮮度が命であり、限られた時間内での迅速かつ確かな輸送が求められるが、時間外労働の制限により、これまでの物流体制を維持することが困難になる可能性が高まっている。

実際、対策を講じなければ、2024年には国内の輸送能力が14.2%不足すると試算されており、この状況が現実のものとなりつつある。特に、農産物は生産地が遠方に集中しており、従来の輸送手段やルートでは消費地までの距離が長く、時間的な制約が厳しいため、物流の遅延や品質の低下が懸念される。

こうした背景のもと、農産物物流における効率化の取組みが各地で進められており、例えば、AIやIoT技術等を活用した物流DXの導入や、共同配送の実施による効率的なルート設計、さらには冷蔵・冷凍技術の進化による長距離輸送での品質保持など、様々な手法が検討されている。また、国や自治体、物流業者間での連携強化も求められており、協力体制を築くことで、効率的な物流ネットワークの構築が進められている。

そこで、上述の実態について、現状の物流効率化の取組みを明らかにし、今後の方向性を考えるべく、特集のテーマを「物流の2024年問題を背景とした農産物物流の効率化」とした。

本特集は6つの論文と、インタビューから構成されている。

①流通経済大学 矢野氏の「農産物物流における長距離輸送の現状と課題」

農産物の流通を構成する「生産地」、「卸売市場」、「消費地」について地理的關係や生産地と卸売市場間の輸送距離の状況を明らかにしたうえで、農産物物流において重要な役割を果たしている長距離輸送を中心に課題を提起いただいた。

②公益財団法人食品等流通合理化促進機構 渡邊氏の「生鮮食料品等サプライチェーン緊急強化対策事業による農産物物流効率化の取組と卸売市場流通を有効活用した青果物流の未来に関して」

農林水産省の「生鮮食料品等サプライチェーン緊急強化対策事業」における農産物物流の効率化に向けた取組み事例を紹介いただき、卸売市場の役割と青果物流の未来について考察していただいた。また、卸売市場の機能や役割を改めて検証し、今後の青果物流において卸売市場がどのように貢献できるのかについても言及いただいた。

③公益財団法人流通経済研究所 吉間による「農林水産物物流における『物流2024年問題』の消費者への影響」

「物流2024年問題」の現状と課題について、宅配などのマイクロ物流（BtoC）と企業間物流（BtoB）の2種類について概説した。また、課題解決に消費者の関与が

した農産物物流の効率化

重要であることに言及した。

- ④株式会社野村総合研究所 矢崎氏、伊藤氏、木内氏の「新幹線を活用した農水産物等生鮮食料品物流の可能性」

物流解決策の一つとして着目され始めている新幹線の空きスペースを活用した鉄道会社の取組みを紹介いただいた。また、新幹線物流の普及・拡大に向けた課題を整理し、付加価値向上や新たな事業機会の創出効果についても言及いただいた。

- ⑤有限責任監査法人トーマツ 氷川氏の「農産物物流のDX化・共同配送における現状の課題と対応～DX推進の新たなドライバとしてのサステナビリティ対応強化～」

農産物の物流改善について、受発注・入出荷のDXについて概説いただいた。また、農産物物流におけるDXの効果、阻害する要因、推進するためのヒントを示していただいたうえで、DXの必要性について言及いただいた。

- ⑥公益財団法人流通経済研究所 高橋による「産地の個別事例から見る農産物輸送の改善策」

物流に関連する改正物流法案のポイントをまとめた。そのうえで、働き方改革関連法の規制に応じた産地での取組みを取り上げ、今後の農産物輸送の改善策を示した。

- ⑦全国農業協同組合連合会大分県本部の松本氏、須股氏（聞き手：公益財団法人流通経済研究所 田代）「インタビュー：全農大分県本部の取組み」

JA全農おおいたの物流改善について、産地のストックポイントとなる県域物流拠点「大分青果センター」の取組み及びパレット輸送についてご紹介いただいた。また、JA全農おおいたが考える今後の農産物物流の効率化を促進するための課題について議論した。

以上、本号の特集では、物流の2024年問題を背景とした農産物物流の効率化について、その取組みの現状を論じている。2024年4月に施行されたトラックドライバーの労働時間規制は、農産物物流に大きな影響を与えているものの、同時に、新たな技術や取組みが生まれ、より効率的で持続可能な物流システムの構築へと繋がっていくことも見込まれることが分かった。また、今後農産物物流はさらなる技術革新や社会の変化に対応しながら、進化していくことが期待される。